



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋製菓株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部長 (氏名) 寺家 正昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 059-234-2147

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,696	0.0	418	61.6	450	48.6	200	80.7
21年3月期	31,688	△2.2	259	—	302	—	111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.02	—	1.9	2.0	1.3
21年3月期	4.43	—	1.0	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 10百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,143	10,507	47.2	417.32
21年3月期	22,488	10,455	46.5	417.51

(参考) 自己資本 22年3月期 10,448百万円 21年3月期 10,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	921	△627	△340	1,376
21年3月期	930	△1,122	752	1,442

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	200	180.6	1.9
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	200	99.8	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		80.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	5.0	250	3.8	270	5.8	130	11.4	5.19
通期	33,000	4.1	500	19.4	550	22.2	250	24.5	9.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 IMURAYA USA, INC.) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,644,400株 21年3月期 25,644,400株

② 期末自己株式数 22年3月期 606,025株 21年3月期 600,782株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,625	△0.8	279	198.2	290	137.2	125	618.2
21年3月期	29,873	△3.0	93	—	122	—	17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.01	—
21年3月期	0.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	20,349	—	9,222	—	45.3	—	368.33	
21年3月期	20,910	—	9,291	—	44.4	—	371.00	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,222百万円 21年3月期 9,291百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	2.6	80	5.1	100	21.2	40	50.7	0.60
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成22年10月1日付で純粋持株会社に移行する予定となっておりますので、平成23年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの業績予想となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5～6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一昨年後半の金融危機の影響による急激な景気後退が進むなか、米国ではオバマ政権下の景気対策やゼロ金利政策、住宅減税などの政策面での支援や在庫循環の正常化により緩やかな回復をし、中国やインドなどの新興国においては急速な景気回復が見られました。しかし、ギリシャの財政破綻懸念が高まるなど、ユーロ圏経済の回復の足取りは極めて重く、2009年の年間ではマイナス成長に陥っています。

我が国経済においても、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産は堅調に推移し、定額給付金やエコカー減税などの経済政策も打たれ、企業の人件費などのコスト削減も進められた結果、年度後半になって企業収益は上昇に転じました。しかし、企業の設備投資は下げ止まりであり、個人消費についてはデフレの進行や所得・雇用環境の停滞などで、家計の自己防衛意識が顕著であり、全体としてはまだまだ厳しい状況で推移してきました。

このような経済状況下で、当社グループは、中期3ヶ年計画の最終年度である当連結会計年度を「常に変化に向かって挑戦し続けるサステナビリティある発展を目指す」年度と位置づけて、黒字転換した前期からさらなる継続と成長を図り、企業価値を高めるために、SCM活動やLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動などの内部改革や、中間流通・小売業様との間で始めた「新取り組み制度」の進展などで「着実な成長」を目指すことに加え、平成21年10月以降の下半期からは、今まで積み上げてきた「つながり」による利益創出を維持強化しながら「常にもう一歩！さらにもう一歩！」を合い言葉に事業活動を行ってまいりました。

また、平成21年4月にはアメリカでの事業を開始しましたが、中国事業も含め今後の成長のキーワードである「グローバル（Global）経営」の推進を行い、平成22年1月に発表した、平成22年10月の持株会社制移行（予定）による、関係会社各社の多様な経営資源を結集し経営効果を発揮させる「グループ（Group）経営」の意識を高め、企業が継続し続け会社も個人も着実な成長を目指す「グローイング（Growing）経営」という、三つの「G」を活動の基準として掲げました。

このような中期経営計画最終年度の目標達成のための活動の結果、売上高につきましては、流通事業において当社の主力商品である「あずきバー」をはじめとする冷菓商品や「肉まん・あんまん」をはじめとする加温商品が好調に推移し、「水ようかん」や「あん」など当社の得意分野である小豆商品の伸長があり、4月から連結子会社として加わったIMURAYA USA, INC.の貢献もあったため、他のカテゴリー商品やフードサービス事業、調味料事業の売上減少はありましたが、当連結会計年度売上高は316億96百万円（前期比8百万円増、100.0%）と、わずかながら前期を上回りました。

一方利益面につきましては、SCM活動の成果としての運賃や、パブリシティ広告の有効活用による広告宣伝費の削減、前期に比べて原油価格が下落したことによる燃料費の低減、また全社的にLMM取り運動などのローコスト経営が浸透してきた結果として、売上原価率が前期に対し0.4%低下し、当連結会計年度の営業利益は4億18百万円（前期比1億59百万円増、161.6%）、経常利益は4億50百万円（前期比1億47百万円増、148.6%）、当期純利益は2億00百万円（前期比89百万円増、180.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業セグメントは、デフレ化の進む厳しい市場環境の中で苦戦しましたが、当社の特色である「あずき」商品の売上が伸長し、秋冬の主力商品である「肉まん・あんまん」等が主力コンビニエンス店頭での販売がシーズンを通じて好調に推移したこともあって、当連結会計年度売上高は267億34百万円（前期比4億32百万円増、101.6%）と、前期を上回りました。

流通事業セグメントにおける商品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

① 菓子・食品・デイリーチルド

菓子については、ようかんや他の和洋菓子は減少しましたが、水ようかんやOEM商品が伸長し、39億2百万円（前期比1億44百万円増、103.8%）となりました。

食品については、「ゆであずき」等を主体とした缶詰商品は売上が減少し、2合炊きの「お赤飯の素」などを発売した調味食品や、「業務用ゆであずき」などのOEM商品、日本フード株式会社におけるレトルトOEM受託食品、前期に売上が減少した春夏物商品であるコールドデザートの売上は増加しました。しかし、年末年始の暖冬の影響もあり、秋冬の嗜好食品である「ぜんざい」等のホットデザート商品が低調に推移し、合計では44億8百万円（前期比93百万円減、97.9%）となりました。

デイリーチルド商品では、内食回帰の影響もあってか、3個入り「チルドまん」が好調に推移し、また過去2年売上が減少しておりました「豆腐」商品につきましても、業務用ルートの拡販などで売上を伸ばしましたが、「寒天」商品などが主体の「チルドデザート」は、前期の半分近くまで減少し苦戦をしました。しかし、デイリーチルド商品合計では20億25百万円（前期比11百万円増、100.5%）とわずかながら増加となりました。

② 加温、冷菓、冷凍菓子

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、主力のコンビニエンス店頭での販売が好調に推移し、第3四半期では前期比105.1%、第4四半期は1月に苦戦を強いられたものの2月から3月にかけて、ここ数年来の暖冬現象に比べ寒い日も多くあったため前期比102.1%となり、年間合計では71億14百万円（前期比1億82百万円増、102.6%）と増加しました。B級ご当地グルメの祭典・B-1グランプリでゴールドグランプリを獲得した「横手やきそば」とタイアップした「横手やきそばまん」や「くまさんの肉まん」「寅まん」「大阪お好み焼きまん」等がマスコミに取り上げられ、話題となったことも売上アップの要因であったかと思われます。

冷菓（アイスクリーム）商品は上半期の当社の主力商品であります「あずきバー」が最盛期に冷夏の影響を受けましたが、年間では1億97百万本（前期1億91百万本、103.2%）となり、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」が年間27百万本（前期11百万本、235.6%）と大幅に増加したため、合計では販売本数は2億25百万本（前期2億3百万本、110.9%）となりました。4月から連結子会社として出発しましたIMURAYA USA, INC.の売上も加わり、冷菓商品全体では92億35百万円（前期比1億78百万円増、102.0%）となりました。

なお、「あずきバー」は平成22年2月に、日本食糧新聞社が選ぶ「ロングセラー賞」の荣誉に輝きました。

冷凍菓子は、まだ売上規模は大きくありませんが、伊勢神宮のおはらい町や県内の「道の駅」に販路を広げ今期は45百万円（前期比8百万円増、121.6%）となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は、アンナミラーズでは既存2店舗のメニューやオペレーションの見直しを行いました。店舗の売上は前期比97.5%に止まりました。ジュヴォーは平成21年4月に目黒店、平成22年1月に伊勢丹横浜店、3月にはアトレ大井町店を閉店したこともあって現在は3店舗の営業になっております。全国各地で催事販売への出店などの積極的な展開をおこないましたが、店舗の減少の影響は大きく、前期比86.8%となりました。

その結果、フードサービス事業全体では5億77百万円（前期比74百万円減、88.5%）と減少しました。

<調味料事業>

調味料事業の売上高は、シーズニングカンパニーでは上半期においては前期から続いて原材料高騰を反映させた販売単価への改正が進まず、また国内での機能的食品の受注停滞や新規販売ルート開拓の遅れなどがあって苦戦しましたが、下半期からは新商品の開発、新しい顧客の開拓が実を結びつつあり、徐々に売上を取り戻してまいりました。連結の売上高には含まれませんが、中国環境の変化や品質管理

体制整備によって、前期には生産停止を余儀なくされた北京京日井村屋食品有限公司（J I F）の稼働率が回復し、3億8百万円（前期比17百万円増、106.2%）と増加しております。

その結果、年間では43億17百万円（前期比3億76百万円減、92.0%）と減少しました。

<その他の事業>

イムラ株式会社では、不動産管理事業のヴィル・グランディール賃貸住宅が完成後4年を経過しましたが、豊かな住空間創造を目標として景観に配慮した植栽管理や、環境に配慮した廃棄物処理を実施しています。

また企業内託児所では、従業員の大切なお子様をお預かりして3年目となりましたが、地元のテレビでも取り上げられCSRの面からもアピールすることができました。お預かりしている人数も増えているため、一層安全・安心の強化に努めております。

グループ会社や従業員の保険手数料はやや減少しましたが、リース手数料は増加しました。規格外商品の販売を行っております「MOTTA INAI屋」は口コミで評判が広がり、クリーニングや宅急便の取扱いはこまめなサービスをモットーとして、どちらも地域住民の皆様に支えられるようになりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は67百万円（前期比27百万円増、167.2%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の活発化、子ども手当などの家計支援策が打ち出されてはいるものの、徐々に上昇してきた原油価格や素材原料の高騰が懸念され、個人消費所得が頭打ちであることからデフレ経済から脱却することが難しいと観測されます。

このような経済環境の中で、当社グループは平成22年4月から始まる年度は、新中期3ヵ年計画（Evolution Plan）の初年度であり、平成22年10月1日に持株会社制に移行し「新創業」を迎える年度として、「強くて」「しなやかで」「魅力のある」井村屋グループの構築に向け着実な成長基盤をつくる年度と位置づけております。

<流通事業>

I S O 2 2 0 0 0 の運用と整備によって品質保証体制を強化するとともに、グループの技術、情報を相互に有効活用して生産技術力の向上を図り、効率化と環境対応を促進します。

また、商品企画から、調達、生産、物流、販売に至る全社的な「SCM」をより進化させて、コストダウンや在庫の回転率向上を図り、現場力向上へ繋がる人材力の強化を継続的に行うことによって効率的な生産管理体制を強化し、安定稼働の促進をいたします。

営業、開発面においては当社の強みである「あずき」商品群の販売技術進化とシェアアップを狙い、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」の流通事業におけるブランドの活用やDM販売の手法確立、またOEMや業務用などの新しい売場へ、新しい商品を、新しい提案で販売する戦略を実行してまいります。

設備面においては、アイス事業計画の構想である130億円（2012年度）の生産規模を目標とするため、菓子も含めた井村屋製菓株式会社の得意分野である「あずき」商品を中心としたアイスデザート商品の生産を行う新工場建設を下期に計画しています。

中国における菓子事業については、井村屋（北京）食品有限公司（I B F）が上海万博などの機会を利用して商品の認知度を高め、新商品やリニューアル商品の開発と、既存・新規ルートへの販路拡大を行います。また、現地社員のスキル向上を目指し、自立化（現地化）を確かなものにします。

昨年4月に発足した米国の、IMURAYA USA, INC. は、和風アイスクリームのOEM受託生産を行ってまいりましたが、井村屋ブランドを米国市場に展開するために、平成22年2月に新工場の起工式を執り行い、約5億円の規模によって、現在のアイスラインの増強や冷凍和菓子用の包あんラインとカップデザート用のフィラーライン新設など、平成22年秋の稼働を目標に建設を進めております。この工場では

「あずき」を中心とした和風アイスクリームや冷凍和菓子の生産を行います。

国内の子会社である、日本フード株式会社と株式会社ポレアについては井村屋ブランドの商品のほか、固有の技術を利用した他社のOEM商品を受託しておりますが、品質の向上に一層力を入れて信頼を高め、自社開発力の強化によって新しい商品の提案や新しい得意先の開拓を図り、着実な成長をしてグループ全体の収益に貢献できるように経営を行います。

<フードサービス事業>

平成22年4月から、フードサービス事業は流通事業の一部門として活動をいたしますが、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」商品を流通で販路拡大させるとともに、各ブランドの原点である既存店舗での売上増加や運営面での強化、新規販路・新規店舗の開発を行います。

流通では、コストダウンを図りながらも、手作り感、暖かさの感じられる商品の量産化で流通商品として通用するオリジナル商品を積極的に販売いたします。

また、既存店舗においてはメニューの内容を向上させるとともに、商品ディスプレイの見直し、認知拡大のための情報発信やホスピタリティサービスの強化による集客強化を図ります。

<調味料事業>

過去2年間は売上の減少に加えて、原副材料の値上げや動燃費の高騰によるコスト高に苦慮しましたが、前期の下半期から徐々に業績は回復してまいりました。

次期は「変革への挑戦」をキーワードに、既存自社商品（重点商品）の既存得意先への拡販をするるとともに、飲料、調味料、製菓・製パン、惣菜、健康食品・機能性食品、飼料などをターゲット市場として、ニーズに合った付加価値のある新規自社商品の開発を進めます。

内部的には、ISO22000の認証取得によって統括的な食品安全マネジメントを構築し、品質保証体制の強化を図り、SCM活動を推進して高コスト体質の改善、生産現場重視で次世代を担う人材の育成を積極的に行ってまいります。

中国における調味料事業の生産拠点である北京京日井村屋食品有限公司（JIF）も、一昨年からの困難な時期を脱し、グループ全体の業績に貢献できるまで回復しましたが、次期はさらに現地従業員のスキル向上と品質安全の強化によって顧客満足度の更なる向上を目指し、新商品開発ならびに新市場の創造で売上、利益の拡大を図ってまいります。特に、まだ未開拓ではあるが将来性のある市場として中国国内市場の販売に力を注ぐよう計画しております。

<その他の事業>

その他の事業（イムラ株式会社）は、従来からの賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務、保険代理業、リース代理業、クリーニング・宅急便の取り次ぎ業務、井村屋製菓の規格外商品を販売する「MOTTA INAI屋」の運營業務に加えて、10月1日からの持株会社制移行に伴い、井村屋製菓株式会社の機能の一部である給与計算、福利厚生等の業務が移管され、グループ各社、各社員に対する間接業務の支援・サービスを行う会社となります。

これらの施策により、次期（平成23年3月期）連結の売上高は前期比4.1%増の330億円、営業利益は前期比19.4%増の5億円、経常利益は前期比22.2%増の5億50百万円、当期純利益は前期比24.5%増の2億50百万円を見込んでおります。また、1株当たり当期純利益につきましては、9.98円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ、3億44百万円減少し、221億43百万円となりました。主な要因は、前年に比べ、有形固定資産の取得減少によるものであります。

① 資産

流動資産は、現金および預金等の減少により、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、85億88百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が2億46百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、2億98百万円減少して、135億55百万円となりました。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ、3億95百万円減少し、116億36百万円となりました。主な要因は未払リベートの減少によるものであります。

③ 純資産

純資産は、米国における子会社IMURAYA USA, INC.の取得に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度に比べ、51百万円増加し、105億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.2%（前期比0.7%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による9億21百万円の収入に対し、投資活動により6億27百万円資金を使用し、財務活動において借入金を返済した結果、現金および現金同等物は期首残高より66百万円減少し、期末残高は13億76百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは9億21百万円となり、前年同期より9百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、税引前当期純利益の増加があったものの、仕入債務及び未払リベートが減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは6億27百万円となり、前年同期より4億95百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、有形固定資産取得減少等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは3億40百万円となり、前年同期より10億92百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、調達資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	50.8	49.7	49.5	46.5	47.2
時価ベースの自己資本比率	68.2	59.6	52.5	51.2	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	245.9	—	210.4	442.2	438.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	—	28.7	18.8	16.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等をバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり8円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。また高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」（ISO22000）の認証を取得し、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、新型インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆、小麦粉をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、販売先との個別数量契約には至っておりません。

4. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され、加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

5. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード(株) (連結子会社) 及び(株)ポレア (連結子会社) に委託しております。また中国国内において和菓子の製造・販売事業を展開する中国北京市所在の井村屋(北京) 食品有限公司 (連結子会社) 及びアメリカ国内において冷菓の製造・販売事業を展開する米国カリフォルニア州アーバイン市所在のIMURAYA USA, INC. (連結子会社) への当社生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

当社のフードサービス事業部のフードサービス営業部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラズ”、とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

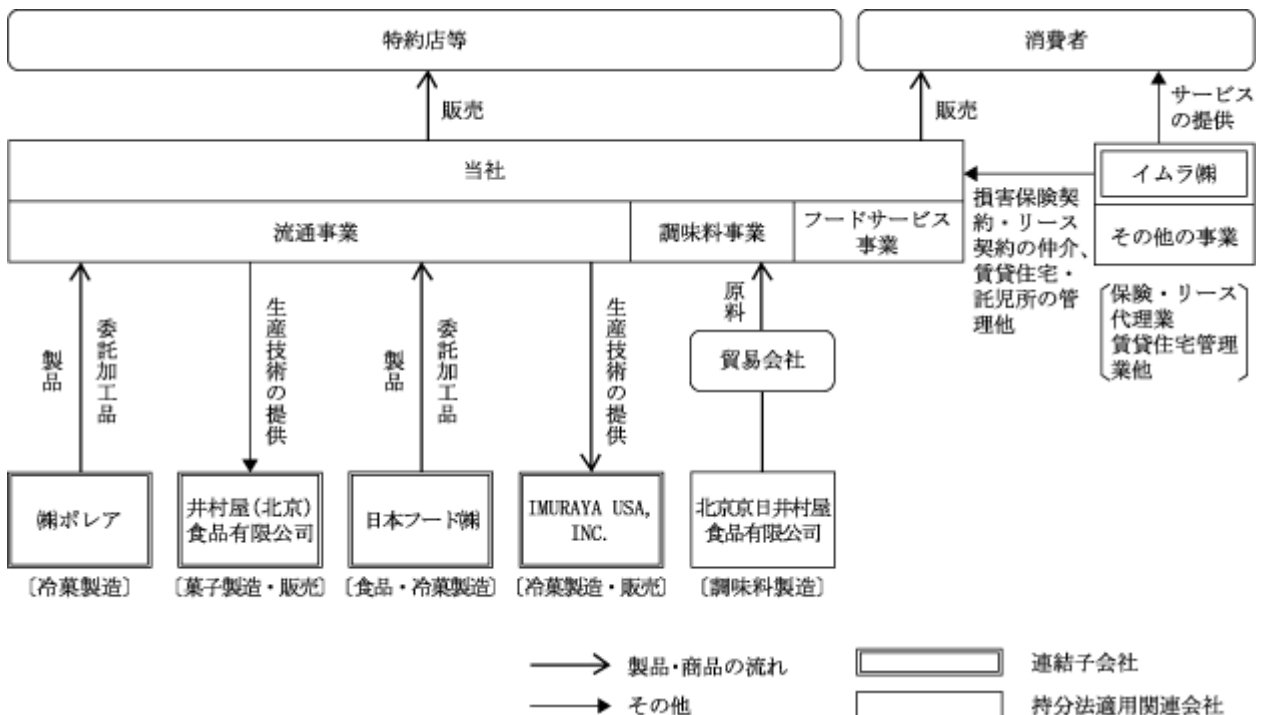
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード(株)へ委託しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している北京京日井村屋食品有限公司(持分法適用関連会社)にも同カンパニーが製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

イムラ(株) (連結子会社) が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「和と自然の味を食に生かし、楽しく、健康で幸せな食生活の創造に貢献する」というビジョンのもと、「Be Always for customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し、行動しましょう)」をポリシーに、次のような行動指針、行動規範を定め、「常にもう一歩、さらにもう一歩」を合言葉に、3つの活動基準によって経営体質を強化していきます。

(行動指針)

「自立と協働」

社員1人ひとりが、各チーム、部門が、そしてグループ会社が、それぞれ自立しつつ成長を図り、相互に連帯、協働して着実な成長を目指す。

(行動規範)

- ① 法令や会社の規則を遵守し、社会人の良識を持って行動しよう
- ② 何事にも新しい発想を持って、自主的にチャレンジしよう
- ③ 協働の精神を持って、チームワークを大事にしよう
- ④ 決めたことはすぐに行い、最後までやり遂げよう
- ⑤ 自ら勉強し、自己研鑽に努めよう

(3つの活動基準〈3つのG〉)

①「グループ経営 (Group)」

井村屋グループの多様な経営資産を結集し、より経営効果発揮を目指します。

②「グローバル経営 (Global)」

中国、アメリカと(和の輪)を広げました。グローバル市場での高い成長を目指します。

③「グローイング経営 (Growing)」

サステナビリティある企業とする為の根幹、着実な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成22年4月から平成25年3月までの3年間を対象とする、中期経営計画「Evolution Plan 2012」を策定し、その最終年度である平成25年3月期のグループ会社連結目標を、売上高400億円、経常利益12億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化による国内市場の成熟化、消費低迷とデフレの継続、食品流通業の再編の動き、グローバル化の進展など急速なスピードと大きなスケールで変化しており、これらの変化への対応を強く行っていかねばなりません。

そのため、当社グループは平成22年10月1日付で持株会社制に移行し、グループ各社の「自立と協働」の精神をもってグループの連帯を果たし、着実な成長を図りつつ、井村屋グループ全体の企業価値を向上させる、「新創業」としての新しい出発をいたします。

新創業のスタートとしての平成22年度から平成24年度の3年間は「収益確保の経営基盤強化」と位置づけ、次世代に向けての「Evolution (進化)」との思いで、中期3ヶ年計画「Evolution Plan 2012」を策定しており、その基本方針と具体的な経営テーマおよび実行項目は、次のとおりであります。

(基幹テーマ)

「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築
(具体的経営テーマとその実行項目)

《1》 着実な成長

- ① グループ経営の強化
- ② 海外事業の拡大
- ③ 新規事業の開拓
- ④ 技術開発力の向上
(開発、生産、販売、管理等、経営全体の技術開発)

- ⑤ 調達力の強化
 - ⑥ ブランド力の向上
- 《2》 企業体質の強化

- ① コスト構造の改革
- ② SCMのブラッシュアップ
- ③ 品質保証体制の強化
- ④ 人材力の強化
- ⑤ マーケティング力の強化
- ⑥ 経営資源の有効配分
- ⑦ IT技術による業務改善
- ⑧ LMM取り運動の徹底

《3》 CSR経営の推進

- ① 地域社会との共生
- ② 環境に配慮した経営
- ③ ES経営の充実
- ④ 内部統制システムの定着

(4) 会社の対処すべき課題

井村屋グループは平成22年度に持株会社制へ移行し、「新創業」の年度としてサステナビリティある成長へ第一歩を踏み出し、進化をしていきます。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- ・ グループの保有する技術、情報、人材を活用した新商品の開発と市場への導入
- ・ 新しい売場、新しい提案による販売戦略の実行による売上の伸長
- ・ 海外事業については、米国での本格的展開と中国での市場開拓の推進
- ・ ISO22000の運用による品質保証体制の整備とトレーサビリティの強化
- ・ SCMの仕組み定着によるロス・ミス・ムダの削減等、全社的なコスト低減
- ・ 計画的な教育・研修による人材強化と経営人材の育成
- ・ 地域社会や環境、そしてESに配慮したCSR経営の推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

既に公表済みですが、平成22年10月1日付で持株会社制へ移行する予定です。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,744	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,583,324	4,594,277
商品及び製品	1,302,577	1,409,715
仕掛品	265,254	225,750
原材料及び貯蔵品	506,239	491,156
繰延税金資産	288,997	279,297
その他	214,884	158,336
貸倒引当金	△9,824	△9,908
流動資産合計	8,634,198	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,526,966	※2 11,620,879
減価償却累計額	△6,426,580	△6,812,852
建物及び構築物(純額)	5,100,385	4,808,026
機械装置及び運搬具	※2 10,423,520	※2 10,598,249
減価償却累計額	△8,518,179	△8,891,002
機械装置及び運搬具(純額)	※5 1,905,340	※5 1,707,247
土地	※2, ※4 4,193,962	※2, ※4 4,193,962
リース資産	136,975	400,124
減価償却累計額	△14,302	△72,622
リース資産(純額)	122,673	327,501
その他	603,589	648,846
減価償却累計額	△515,264	△521,585
その他(純額)	88,325	127,260
有形固定資産合計	11,410,688	11,163,999
無形固定資産		
リース資産	46,573	51,558
その他	63,127	116,995
無形固定資産合計	109,700	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,151,557	※2 1,176,037
長期貸付金	31,647	10,812
敷金	308,246	304,131
差入保証金	133,990	118,255
繰延税金資産	612,398	508,442
その他	※1 128,823	※1 130,845
貸倒引当金	△33,113	△25,880
投資その他の資産合計	2,333,549	2,222,645
固定資産合計	13,853,938	13,555,198
資産合計	22,488,136	22,143,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,015,374	2,872,380
短期借入金	※2 2,435,000	※2 2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 925,997	※2 445,264
リース債務	34,860	86,842
未払金	1,890,160	1,294,259
未払法人税等	116,559	94,412
賞与引当金	403,739	412,422
役員賞与引当金	—	10,000
その他	314,007	400,806
流動負債合計	9,135,697	7,936,387
固定負債		
長期借入金	※2 755,820	※2 1,278,084
リース債務	143,133	312,223
繰延税金負債	3,385	2,000
退職給付引当金	617,009	737,750
役員退職慰労引当金	10,216	14,071
執行役員退職慰労引当金	17,640	21,420
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,234,274
その他	115,113	100,496
固定負債合計	2,896,592	3,700,320
負債合計	12,032,290	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,188	2,322,128
利益剰余金	4,741,536	4,741,923
自己株式	△293,837	△296,066
株主資本合計	9,023,787	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	※4 1,664,700	※4 1,664,700
為替換算調整勘定	△15,695	△29,233
評価・換算差額等合計	1,432,058	1,427,064
少数株主持分	—	58,177
純資産合計	10,455,846	10,507,127
負債純資産合計	22,488,136	22,143,835

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,688,094	31,696,778
売上原価	21,444,336	21,317,412
売上総利益	10,243,757	10,379,365
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	9,984,494	9,960,460
営業利益	259,263	418,905
営業外収益		
受取利息	1,120	3,735
受取配当金	24,800	16,412
不動産賃貸料	173,099	173,172
雑収入	52,372	38,968
持分法による投資利益	528	10,245
その他	815	714
営業外収益合計	252,737	243,249
営業外費用		
支払利息	50,717	56,569
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,501	65,501
不動産賃貸原価	90,093	89,223
その他	2,785	658
営業外費用合計	209,098	211,953
経常利益	302,902	450,201
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	2,205
貸倒引当金戻入額	35,251	394
補助金収入	—	6,000
保険差益	3,515	7,421
賞与引当金戻入額	30,097	—
特別利益合計	88,506	16,021
特別損失		
固定資産除却損	22,907	32,485
投資有価証券評価損	—	1,704
役員退職慰労金	33,845	—
減損損失	※1 24,154	491
店舗閉鎖損失	—	4,100
その他	8,639	394
特別損失合計	89,547	39,176
税金等調整前当期純利益	301,862	427,046
法人税、住民税及び事業税	117,322	118,273
法人税等調整額	81,117	112,277
法人税等合計	198,439	230,551
少数株主損失(△)	△7,682	△4,240
当期純利益	111,105	200,735

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
前期末残高	2,322,467	2,322,188
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△59
当期変動額合計	△278	△59
当期末残高	2,322,188	2,322,128
利益剰余金		
前期末残高	4,831,333	4,741,536
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	111,105	200,735
当期変動額合計	△89,797	386
当期末残高	4,741,536	4,741,923
自己株式		
前期末残高	△262,693	△293,837
当期変動額		
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	4,126	673
当期変動額合計	△31,144	△2,228
当期末残高	△293,837	△296,066
株主資本合計		
前期末残高	9,145,007	9,023,787
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	111,105	200,735
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
当期変動額合計	△121,220	△1,901
当期末残高	9,023,787	9,021,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,935	△216,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,882	8,552
当期変動額合計	△287,882	8,552
当期末残高	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△350	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	△8
当期変動額合計	350	△8
当期末残高	—	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,815	△15,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,510	△13,537
当期変動額合計	△28,510	△13,537
当期末残高	△15,695	△29,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,748,102	1,432,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,043	△4,994
当期変動額合計	△316,043	△4,994
当期末残高	1,432,058	1,427,064
少数株主持分		
前期末残高	42,244	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,244	58,177
当期変動額合計	△42,244	58,177
当期末残高	—	58,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,935,353	10,455,846
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	111,105	200,735
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△358,287	53,183
当期変動額合計	△479,507	51,281
当期末残高	10,455,846	10,507,127

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,862	427,046
減価償却費	937,130	913,801
減損損失	24,154	491
のれん償却額	17,406	13,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△329,922	△7,149
受取利息及び受取配当金	△25,921	△20,148
支払利息	51,580	56,569
為替差損益 (△は益)	1,189	185
持分法による投資損益 (△は益)	△528	△10,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,642	△2,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,918	1,704
固定資産除却損	14,107	22,215
売上債権の増減額 (△は増加)	215,100	△4,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,231	△49,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,057	△157,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,571	74,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,502	8,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,221	120,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127,029	6,335
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,640	1,300
その他	335,900	△296,882
小計	1,010,362	1,099,657
利息及び配当金の受取額	25,921	20,148
利息の支払額	△51,580	△56,569
法人税等の支払額	△53,713	△141,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,989	921,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,283	△20,904
有形固定資産の取得による支出	△946,856	△609,289
無形固定資産の取得による支出	△21,787	△5,315
投資有価証券の取得による支出	△115,972	△27,514
投資有価証券の売却による収入	33,173	12,087
子会社出資金の取得による支出	△45,500	
貸付けによる支出	△38,648	△61,365
貸付金の回収による収入	11,064	83,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,244	△627,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030,000	△115,000
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△445,516	△1,058,469
リース債務の返済による支出		△63,745
自己株式の売却による収入	3,847	613
自己株式の取得による支出	△35,270	△2,901
配当金の支払額	△200,387	△200,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,673	△340,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,954	△20,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,464	△66,037
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,442,511	*1 1,376,473

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の5社であります。 なお、IMURAYA USA, INC. は、新規取得により、子会社となり当連結会計年度より、連結の範囲に含んでおります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産—通常の販売目的で保有するためのたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券— 同左</p> <p>たな卸資産— 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="523 607 940 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,885千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。なお平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	その他	2年～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="971 607 1388 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） - 同左</p> <p>リース資産 - 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～10年													
その他	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～10年													
その他	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 — 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 — 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 — 一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給することを決議いたしました。当連結会計年度末におきましてはそれぞれの支給総額について、「未払金」または固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、当連結会計年度末において「執行役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 — 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 — 同左</p> <p>賞与引当金 — 同左</p> <p>役員賞与引当金 — 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 — 一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 — 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」はそれぞれ1,184,432千円、225,231千円、491,119千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,918千円)は、明瞭性の観点より、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																				
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 92,710千円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 105,307千円</p>																																				
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,051,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,298,080 //</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,191,087 //</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176,393 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,717,241 //</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,540 //</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,300 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,840 //</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,051,680千円	機械装置及び運搬具	1,298,080 //	土地	3,191,087 //	投資有価証券	176,393 //	計	6,717,241 //	短期借入金	300,000千円	1年以内返済長期借入金	287,540 //	長期借入金	664,300 //	計	1,251,840 //	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">981,611 //</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,003,756 //</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156,289 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,934,756 //</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,400 //</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">873,100 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,200 //</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,793,099千円	機械装置及び運搬具	981,611 //	土地	3,003,756 //	投資有価証券	156,289 //	計	5,934,756 //	短期借入金	335,700千円	1年以内返済長期借入金	241,400 //	長期借入金	873,100 //	計	1,450,200 //
建物及び構築物	2,051,680千円																																					
機械装置及び運搬具	1,298,080 //																																					
土地	3,191,087 //																																					
投資有価証券	176,393 //																																					
計	6,717,241 //																																					
短期借入金	300,000千円																																					
1年以内返済長期借入金	287,540 //																																					
長期借入金	664,300 //																																					
計	1,251,840 //																																					
建物及び構築物	1,793,099千円																																					
機械装置及び運搬具	981,611 //																																					
土地	3,003,756 //																																					
投資有価証券	156,289 //																																					
計	5,934,756 //																																					
短期借入金	335,700千円																																					
1年以内返済長期借入金	241,400 //																																					
長期借入金	873,100 //																																					
計	1,450,200 //																																					
3	—	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンセイフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">36,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,165 //</td> </tr> </table>	シンセイフーズ(株)	36,165千円	計	36,165 //																																
シンセイフーズ(株)	36,165千円																																					
計	36,165 //																																					
※4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,104,414千円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,166,163千円</p>																																				
※5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
※ 1	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="240 387 791 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>レストラン店 舗</td> <td>建物及び附属 設備</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記、レストラン店舗の退店方針が決定されたため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円(備忘価額)としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	レストラン店 舗	建物及び附属 設備	24,154千円	
場所	用途	種類	減損損失							
首都圏	レストラン店 舗	建物及び附属 設備	24,154千円							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,553	77,600	8,371	600,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 36,600株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 41,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 8,371株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	200,902	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600,782	6,620	1,377	606,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 6,620株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,377株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり であります。(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,482,744千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 40,232$ 〃 <u>現金及び現金同等物 1,442,511千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり であります。(平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,440,011千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 63,537$ 〃 <u>現金及び現金同等物 1,376,473千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,301,546	652,409	4,693,754	40,385	31,688,094	—	31,688,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,422	2,672	122,525	10,821	147,441	(147,441)	—
計	26,312,968	655,082	4,816,280	51,206	31,835,536	(147,441)	31,688,094
営業費用	25,079,868	828,475	4,800,754	53,890	30,762,988	665,842	31,428,831
営業利益又は 営業損失(△)	1,233,099	△173,393	15,526	△2,683	1,072,549	(813,284)	259,263
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,352,143	374,104	3,290,774	2,521,397	18,538,419	3,949,716	22,488,136
減価償却費	687,143	6,837	153,754	2,812	850,548	34,479	885,028
減損損失	—	24,154	—	—	24,154	—	24,154
資本的支出	510,898	—	111,939	—	622,837	442,346	1,065,184

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,734,244	577,556	4,317,470	67,507	31,696,778	—	31,696,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,316	2,247	112,181	11,126	152,872	(152,872)	—
計	26,761,561	579,803	4,429,651	78,634	31,849,651	(152,872)	31,696,778
営業費用	25,398,637	815,169	4,306,234	74,424	30,594,465	683,407	31,277,872
営業利益又は 営業損失(△)	1,362,924	△235,365	123,417	4,209	1,255,185	(836,279)	418,905
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,865,266	349,437	2,965,011	2,459,561	18,639,277	3,504,558	22,143,835
減価償却費	705,037	6,111	147,012	2,472	860,633	52,661	913,294
減損損失	—	491	—	—	491	—	491
資本的支出	426,629	—	43,446	—	470,076	13,351	483,427

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド・冷菓・加温
 - (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
 - (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
 - (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度813,284千円、当連結会計年度836,279千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,949,716千円、当連結会計年度3,504,558千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	千円 1,624,538	千円 821,522	千円 2,285	千円 800,730	機械装置 及び運搬 具	千円 1,529,012	千円 983,749	千円 1,269	千円 543,993
その他(器 具及び備 品)	千円 327,964	千円 215,556	千円 5,741	千円 106,666	その他(器 具及び備 品)	千円 258,358	千円 209,201	千円 3,196	千円 45,960
合計	千円 1,952,502	千円 1,037,079	千円 8,026	千円 907,396	合計	千円 1,787,371	千円 1,192,951	千円 4,465	千円 589,954
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高				
			333,971千円					281,400千円	
			595,192 "					313,791 "	
			合計	929,163千円				合計	595,192千円
			リース資産減損勘定期末残高	8,026千円				リース資産減損勘定期末残高	4,465千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	389,428千円				支払リース料	343,560千円
			リース資産減損勘定の 取崩額	9,745 "				リース資産減損勘定の 取崩額	3,560 "
			減価償却費相当額	376,936 "				減価償却費相当額	327,283 "
			支払利息相当額	14,095 "				支払利息相当額	49,383 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税等 14,678	未払事業税等 13,625
販売費に係る未払金 70,019	販売費に係る未払金 46,274
賞与引当金等 183,032	賞与引当金等 188,649
その他 21,266	その他 31,266
小計 288,997	小計 279,816
繰延税金負債(流動)との相殺 —	繰延税金負債(流動)との相殺 △519
繰延税金資産合計 288,997	繰延税金資産合計 279,297
②固定資産	②固定資産
繰越欠損金 325,725	繰越欠損金 234,286
退職給付引当金 245,863	退職給付引当金 294,840
役員退職慰労引当金 56,900	その他有価証券評価差額金 83,566
貸倒引当金 1,340	役員退職慰労引当金 44,732
減損損失 34,896	投資有価証券評価損 32,277
ゴルフ会員権評価損等 19,861	関係会社株式評価損 20,691
関係会社株式評価損 20,691	ゴルフ会員権評価損等 19,901
投資有価証券評価損 31,593	減損損失 16,837
その他 12,926	その他 10,148
小計 749,800	小計 757,282
評価性引当額 △137,018	評価性引当額 △247,183
繰延税金負債(固定)との相殺 △383	繰延税金負債(固定)との相殺 △1,656
繰延税金資産合計 612,398	繰延税金資産合計 508,442
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 3,769	固定資産圧縮積立金 3,656
小計 3,769	小計 3,656
繰延税金資産(固定)との相殺 △383	繰延税金資産(固定)との相殺 △1,656
繰延税金負債合計 3,385	繰延税金負債合計 2,000
繰延税金資産の純額 898,010	繰延税金資産の純額 785,739
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.1	法定実効税率 40.1
(調整)	(調整)
受取配当金等の益金不算入額 △1.8	受取配当金等の益金不算入額 △1.0
交際費等の損金不算入額 14.5	交際費等の損金不算入額 7.6
住民税均等割等 7.2	住民税均等割等 4.7
評価性引当額の増減による影響 △0.3	評価性引当額の増減による影響 1.1
その他 6.0	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	265,375	325,087	59,712
小計	265,375	325,087	59,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,025,582	755,268	△270,313
② その他	25,937	19,591	△6,345
小計	1,051,519	774,860	△276,659
合計	1,316,895	1,099,948	△216,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,918千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,173	19,642	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	51,609
合計	51,609

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	292,574	340,764	48,189
小計	292,574	340,764	48,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,014,311	763,736	△250,574
② その他	25,937	19,927	△6,009
小計	1,040,248	783,663	△256,584
合計	1,332,823	1,124,428	△208,394

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,704千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,087	2,205	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	51,609
合計	51,609

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のための取引は利用していません。

(3) 取引の利用目的

当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を商社と行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は実需に応じた短期間の予約に限られており、かつこれらの取引は信用度の高い商社を契約先としていますので、信用リスクもほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のための取引は利用していません。

(3) 取引の利用目的

当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を商社と行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は実需に応じた短期間の予約に限られており、かつこれらの取引は信用度の高い商社を契約先としていますので、信用リスクもほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,788,048千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,568,274 〃</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①-②)</td><td style="text-align: right;">1,219,773千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">65,507 〃</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">870,795 〃</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△333,539 〃</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">617,009千円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">617,009千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">124,785千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">55,711 〃</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">62,752 〃</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,501 〃</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">99,470 〃</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△60,881 〃</td></tr> <tr><td>⑦適格年金本人掛金</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">221,835千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.2%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	2,788,048千円	②年金資産	1,568,274 〃	③未積立退職給付債務(①-②)	1,219,773千円	④会計基準変更時差異の未処理額	65,507 〃	⑤未認識数理計算上の差異	870,795 〃	⑥未認識過去勤務債務	△333,539 〃	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	617,009千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	617,009千円	①勤務費用	124,785千円	②利息費用	55,711 〃	③期待運用収益	62,752 〃	④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	99,470 〃	⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃	⑦適格年金本人掛金	—	⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	221,835千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.2%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		⑤過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,796,599千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,790,715 〃</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①-②)</td><td style="text-align: right;">1,005,884千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">5 〃</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">540,785 〃</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△272,658 〃</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">737,750千円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">737,750千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">127,079千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">53,747 〃</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">374 〃</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,501 〃</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">168,109 〃</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△60,881 〃</td></tr> <tr><td>⑦適格年金本人掛金</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">353,182千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.0%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	2,796,599千円	②年金資産	1,790,715 〃	③未積立退職給付債務(①-②)	1,005,884千円	④会計基準変更時差異の未処理額	5 〃	⑤未認識数理計算上の差異	540,785 〃	⑥未認識過去勤務債務	△272,658 〃	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	737,750千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	737,750千円	①勤務費用	127,079千円	②利息費用	53,747 〃	③期待運用収益	374 〃	④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	168,109 〃	⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃	⑦適格年金本人掛金	—	⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	353,182千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		⑤過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年
①退職給付債務	2,788,048千円																																																																																																				
②年金資産	1,568,274 〃																																																																																																				
③未積立退職給付債務(①-②)	1,219,773千円																																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	65,507 〃																																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	870,795 〃																																																																																																				
⑥未認識過去勤務債務	△333,539 〃																																																																																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	617,009千円																																																																																																				
⑧前払年金費用	—																																																																																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	617,009千円																																																																																																				
①勤務費用	124,785千円																																																																																																				
②利息費用	55,711 〃																																																																																																				
③期待運用収益	62,752 〃																																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃																																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	99,470 〃																																																																																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃																																																																																																				
⑦適格年金本人掛金	—																																																																																																				
⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	221,835千円																																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
②割引率	2.0%																																																																																																				
③期待運用収益率	3.2%																																																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																					
⑤過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
①退職給付債務	2,796,599千円																																																																																																				
②年金資産	1,790,715 〃																																																																																																				
③未積立退職給付債務(①-②)	1,005,884千円																																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	5 〃																																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	540,785 〃																																																																																																				
⑥未認識過去勤務債務	△272,658 〃																																																																																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	737,750千円																																																																																																				
⑧前払年金費用	—																																																																																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	737,750千円																																																																																																				
①勤務費用	127,079千円																																																																																																				
②利息費用	53,747 〃																																																																																																				
③期待運用収益	374 〃																																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃																																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	168,109 〃																																																																																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃																																																																																																				
⑦適格年金本人掛金	—																																																																																																				
⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	353,182千円																																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
②割引率	2.0%																																																																																																				
③期待運用収益率	0.0%																																																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																					
⑤過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した株式の議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	LA/I.C., INC.
事業の内容	アイスクリーム製造
 - (2) 企業結合を行った主な理由

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心にした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指していきます。
 - (3) 企業結合日

平成21年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

株式取得
 - (5) 結合後企業の名称

IMURAYA USA, INC.
 - (6) 取得した株式の数

400,000株

 - (7) 取得した議決権比率

83.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	395,239千円
取得原価		395,239千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額

65,333千円

 - (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、三重県、愛知県において、賃貸商業施設(土地を含む)及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,896千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,586,758	△ 65,504	2,521,253	1,472,581

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

賃貸等不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円51銭	1株当たり純資産額	417円32銭
1株当たり当期純利益金額	4円43銭	1株当たり当期純利益金額	8円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,455,846	10,507,127
普通株式に係る純資産額(千円)	10,455,846	10,448,950
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	58,177
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	600	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,043	25,038

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	111,105	200,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,105	200,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,089	25,040

(重要な後発事象)

平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について、次のとおり決議しました。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営組織として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明化の向上を図り、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

(2) 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で事業活動に集中し、迅速な意思決定によって機動的な業務遂行で事業環境に対応することにより、成長を図ります。

(3) グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

(4) 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

以上のような持株会社制への移行により、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割方針決議取締役会 平成22年1月20日

定時株主総会基準日 平成22年3月31日

新設分割計画決議取締役会 平成22年4月28日

新設分割計画承認株主総会 平成22年6月22日（予定）

分割効力発生日及び分割登記 平成22年10月1日（予定）

なお、「井村屋シーズニング株式会社」に係る新設分割につきましては、会社法805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、「井村屋株式会社」及び「井村屋シーズニング株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

会社分割に伴い、新設分割設立会社がそれぞれ発行する以下の株式は、すべて分割会社である当社に交付されます。

新設分割設立会社	発行する株式数
井村屋株式会社	2,000株
井村屋シーズニング株式会社	1,000株

(4) 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

(5) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

各新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、平成22年4月28日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

なお、本新設分割において、新設会社が当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割において、新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、すべて当社に割り当てられること及び新設会社に承継される資産額は、新設会社において負債の額を上回っていることから、当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,152	564,181
受取手形	353,330	228,528
売掛金	4,116,022	4,157,774
商品及び製品	1,300,895	1,411,922
仕掛品	263,445	224,776
原材料及び貯蔵品	446,255	436,332
前払費用	664	1,487
未収入金	126,028	101,727
繰延税金資産	254,434	246,014
その他	106,929	60,785
貸倒引当金	△9,459	△9,219
流動資産合計	7,892,699	7,424,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,555,860	8,605,434
減価償却累計額	△4,456,669	△4,732,717
建物（純額）	4,099,190	3,872,717
構築物	1,270,148	1,272,889
減価償却累計額	△835,418	△878,993
構築物（純額）	434,729	393,896
機械及び装置	8,993,897	9,072,236
減価償却累計額	△7,292,967	△7,598,267
機械及び装置（純額）	1,700,929	1,473,968
車両運搬具	29,242	21,300
減価償却累計額	△26,851	△20,306
車両運搬具（純額）	2,391	993
工具、器具及び備品	549,348	538,189
減価償却累計額	△468,911	△480,071
工具、器具及び備品（純額）	80,436	58,118
土地	4,006,631	4,006,631
リース資産	82,261	290,601
減価償却累計額	△8,659	△46,032
リース資産（純額）	73,602	244,568
有形固定資産合計	10,397,911	10,050,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,111	1,111
ソフトウェア	2,590	1,861
リース資産	46,573	51,115
その他	53,897	51,558
無形固定資産合計	104,172	105,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,557	1,176,037
関係会社株式	77,720	472,959
出資金	3,773	3,773
関係会社出資金	226,500	226,500
長期貸付金	12,502	1,252
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,125	1,060
関係会社長期貸付金	17,000	8,500
破産更生債権等	7,980	—
長期前払費用	14,239	13,016
敷金	307,933	303,818
差入保証金	119,260	99,458
繰延税金資産	606,581	486,379
貸倒引当金	△31,613	△24,280
投資その他の資産合計	2,515,559	2,768,476
固定資産合計	13,017,644	12,925,016
資産合計	20,910,343	20,349,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,678	41,637
買掛金	2,933,465	2,736,143
短期借入金	2,390,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	925,997	445,264
リース債務	25,574	66,971
未払金	1,820,789	1,217,882
未払法人税等	38,041	37,750
未払消費税等	23,260	99,810
未払費用	219,881	228,590
預り金	22,029	22,763
賞与引当金	362,000	370,000
役員賞与引当金	—	10,000
その他	7,433	6,537
流動負債合計	8,795,150	7,533,353
固定負債		
長期借入金	755,820	1,278,084
リース債務	101,107	246,563
退職給付引当金	600,062	716,594
執行役員退職慰労引当金	17,640	21,420
再評価に係る繰延税金負債	1,234,274	1,234,274
その他	115,113	96,625
固定負債合計	2,824,017	3,593,561
負債合計	11,619,168	11,126,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,608	10,548
資本剰余金合計	2,321,325	2,321,265
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	2,530,000	2,530,000
繰越利益剰余金	369,033	294,017
利益剰余金合計	3,562,033	3,487,017
自己株式	△293,837	△296,066
株主資本合計	7,843,421	7,766,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
評価・換算差額等合計	1,447,753	1,456,297
純資産合計	9,291,175	9,222,414
負債純資産合計	20,910,343	20,349,329

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,873,791	29,625,019
売上原価		
商品期首たな卸高	5,860	6,937
製品期首たな卸高	1,176,856	1,293,957
当期商品仕入高	111,809	93,415
当期製品仕入高	6,139,446	6,295,945
当期製品製造原価	13,761,539	13,349,971
合計	21,195,511	21,040,227
商品期末たな卸高	6,937	4,707
製品期末たな卸高	1,293,957	1,407,215
たな卸資産処分額	△254,415	△164,970
他勘定振替高	66,629	45,046
売上原価合計	20,082,402	19,748,228
売上総利益	9,791,388	9,876,790
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,020,114	2,932,935
広告宣伝費	471,258	361,065
販売促進費	550,345	536,997
保管費	779,252	820,409
給料	2,263,697	2,243,535
賞与引当金繰入額	225,464	234,832
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
福利厚生費	429,502	416,061
退職給付費用	84,594	158,323
役員退職慰勞引当金繰入額	5,552	—
執行役員退職慰勞引当金繰入額	8,800	10,400
減価償却費	78,674	94,786
租税公課	78,912	88,329
賃借料	649,711	650,431
水道光熱費	77,773	57,679
貸倒引当金繰入額	6,858	—
その他	967,247	981,835
販売費及び一般管理費合計	9,697,760	9,597,625
営業利益	93,628	279,165
営業外収益		
受取利息	2,110	1,531
受取配当金	28,247	21,372
不動産賃貸料	175,259	175,452
雑収入	31,533	21,605
営業外収益合計	237,151	219,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	50,577	54,155
不動産賃貸原価	90,093	89,223
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,118	65,118
その他	2,470	0
営業外費用合計	208,260	208,497
経常利益	122,519	290,629
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	2,205
賞与引当金戻入額	30,097	—
貸倒引当金戻入額	35,251	634
保険差益	—	4,879
補助金収入	—	6,000
特別利益合計	84,991	13,719
特別損失		
固定資産除却損	16,717	24,128
投資有価証券評価損	—	1,704
役員退職慰労金	33,845	—
減損損失	24,154	491
店舗閉鎖損失	—	4,100
その他	8,639	294
特別損失合計	83,357	30,718
税引前当期純利益	124,153	273,630
法人税、住民税及び事業税	21,168	19,670
法人税等調整額	85,534	128,627
法人税等合計	106,703	148,298
当期純利益	17,450	125,332

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金		
前期末残高	10,887	10,608
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△59
当期変動額合計	△278	△59
当期末残高	10,608	10,548
資本剰余金合計		
前期末残高	2,321,604	2,321,325
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△59
当期変動額合計	△278	△59
当期末残高	2,321,325	2,321,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
別途積立金		
前期末残高	3,130,000	2,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	
当期変動額合計	△600,000	
当期末残高	2,530,000	2,530,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△47,513	369,033
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
剰余金の配当	△200,902	△200,349
当期純利益	17,450	125,332
当期変動額合計	416,547	△75,017
当期末残高	369,033	294,017
利益剰余金合計		
前期末残高	3,745,486	3,562,033
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,349
当期純利益	17,450	125,332
当期変動額合計	△183,452	△75,017
当期末残高	3,562,033	3,487,017
自己株式		
前期末残高	△262,693	△293,837
当期変動額		
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	4,126	673
当期変動額合計	△31,144	△2,228
当期末残高	△293,837	△296,066
株主資本合計		
前期末残高	8,058,297	7,843,421
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,349
当期純利益	17,450	125,332
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
当期変動額合計	△214,875	△77,305
当期末残高	7,843,421	7,766,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,935	△216,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,882	8,552
当期変動額合計	△287,882	8,552
当期末残高	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△350	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	△8
当期変動額合計	350	△8
当期末残高	—	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,735,286	1,447,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,532	8,543
当期変動額合計	△287,532	8,543
当期末残高	1,447,753	1,456,297
純資産合計		
前期末残高	9,793,584	9,291,175
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	17,450	125,332
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,532	8,543
当期変動額合計	△502,408	△68,761
当期末残高	9,291,175	9,222,414

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

内容については平成22年3月1日付で東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。

(2) その他